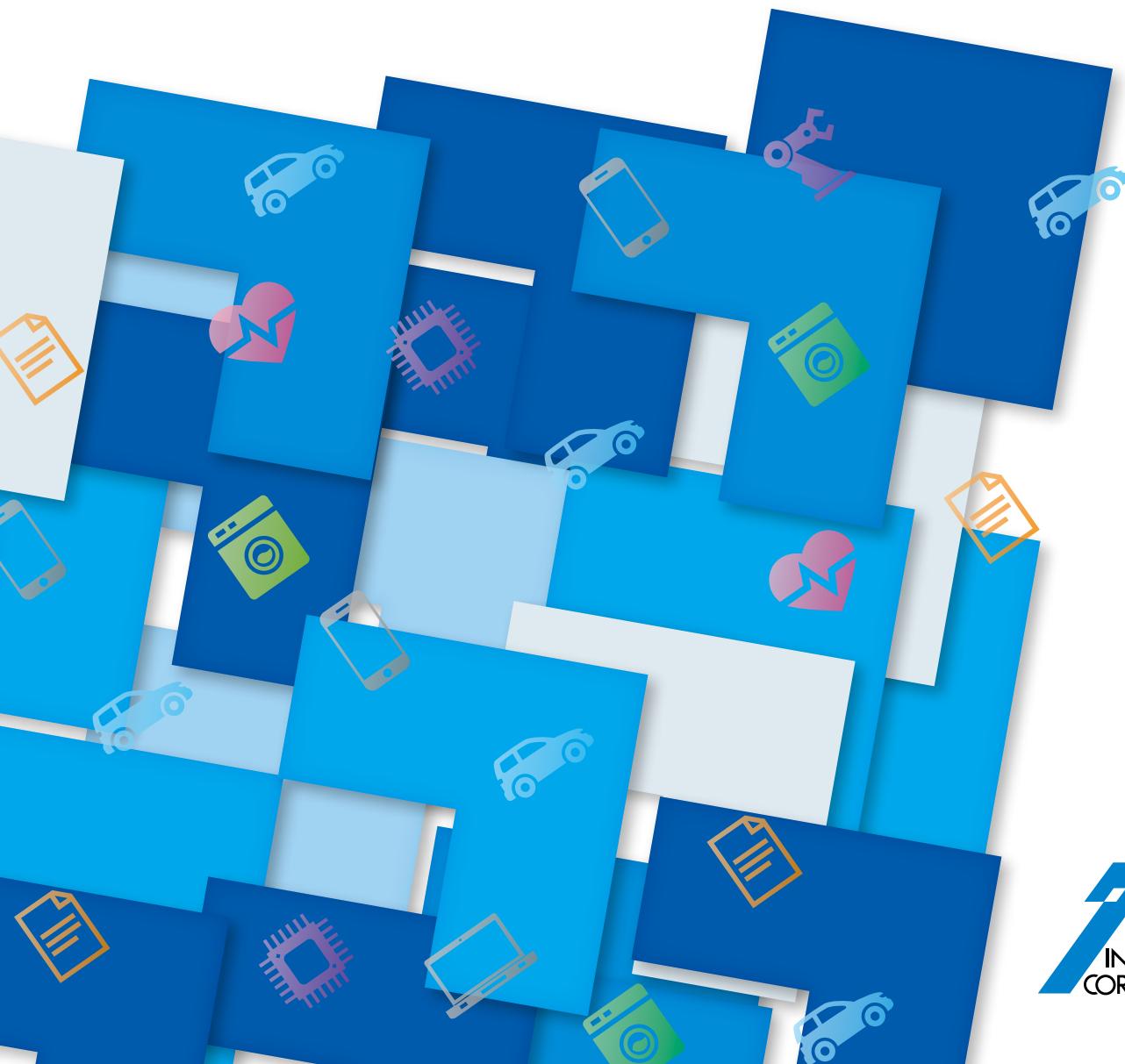


INNOTECH CORPORATION

証券コード:9880

BUSINESS REPORT

2018年度 年次報告書 2018.4.1-2019.3.31



ハードウェア、ソフトウェア、そしてコンサルティングサービスを提供する総合プロバイダーとして、お客様の技術課題の解決に幅広く貢献します。



※半導体設計用ソフトウェア

芽生えを確かなものとし、さらなる成長を図っていきます。



代表取締役社長
小野 敏彦

当期の経営環境や業績についてお聞かせください。

わが国の経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に概ね緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国をはじめとするアジア新興国における経済の減速懸念など、先行きが不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社の主力事業である自社製テストシステムは、半導体市場悪化の影響を受け第4四半期に需要が低下したものの、前期実績を大幅に上回りました。また、ガイオ・テクノロジーやSTAr Technologies (以下、STAr) などの子会社も、引き続き概ね堅調に推移しました。

その結果、当期の業績は、売上高298億4百万円(前期比3.7%増)、営業利益19億55百万円(同57.1%増)、経常利益24億59百万円(同103.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億93百万円(同107.1%増)となりました。

来期の業績見込みをお聞かせください。

2019年度(2020年3月期)の経済状況は、米中貿易摩擦や日本国内での消費増税などによって、国内外問わず厳しい状況が予想されます。こうしたなか、2018年度後半からメモリー市況が悪化しており、高い収益性で業績を牽引してきたテストシステム事業も厳しい状況が予想されています。

しかしながら、アイティアアクセスの電子マネー決済システムやレグラスのAIカメラシステムなど新規分野において収益貢献の芽も出てきています。新たにスタートした中期経営計画のもと、こうした芽を伸ばせるよう尽力していきます。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する

▶ 配当金のご案内

期末配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2019年6月21日開催の第33回定時株主総会で決議いただきました。

- 1. 配当金**.....1株につき**20円**
- 2. 効力発生日(支払開始日)**.....**2019年6月24日**



「商社」から「メーカー」へ—— 事業構造改革により大きく変化した ビジネスで、新中期経営計画の達成を 目指します。

代表取締役社長 **小野 敏彦**

Q 国内の半導体商社の市場状況と、
インテックグループの目指す方向性
についてお聞かせください。

A 業界再編の動きが続く中、
メーカー機能の強化により
生き残りを図ります。

半導体市場は踊り場を迎えているといわれますが、中国をはじめとする新興国では生産・需要の拡大が続いており、中長期的には今後も大きく成長すると見ています。すでに市場のプレーヤーは日本から中国・韓国に移っていますが、当社グループにとっては提携先が変わるだけで、ニーズがあるところに必要なものを送り届けるということに変わりはありません。

ただ、従来の商社機能だけでは今後の成長は難しいといえます。国内の半導体商社は、同様の危機感から再編に向け動いており、その方向性は「M&Aによる規模の追求」、「ファウンドリー（受託製造）機能の強化」、「メーカー

機能の強化」の3つに分かれます。

その中で、当社グループはメーカーとしてソフトウェア、ハードウェア、そして新規分野を軸に成長を目指し、2014年度にスタートした前中期経営計画では事業ポートフォリオの転換をテーマに掲げ、事業構造改革に取り組んできました。

Q 前中期経営計画（FY2014～2018）の
振り返りについてお聞かせください。

A 事業構造改革の実行により、
着実に高収益型ビジネスへの転換が
進みました。

事業ポートフォリオの転換は、事業構造改革の実行により達成できたと考えています。一方、数値目標については売上、利益とも未達となり、ROEも短期目標の5%

は達成したものの中期目標である8%には届きませんでした。未達の要因は、M&Aによる事業拡大ができなかったことや新規ビジネスの立ち上がりの遅れなどによるものです。しかしながら、事業構造改革を実施した結果、ROEは計画初年度の2.3%から6.6%へと大幅に改善し、高収益型ビジネスへの転換は着実に進んでいます。

Q 新しい中期経営計画（FY2019～2023）
について、お聞かせください。

A 5つの戦略により、
各事業の利益成長とともに規模的な
拡大を追求します。

新中期経営計画では5つの戦略として「テストソリューション事業の成長」「自社製品売上の増加／メーカー機能の強化」「顧客ベースの拡大／海外市場開拓」「新規分野への積極的な取り組み」「資本効率の向上」を掲げ、前中期経営計画で実現した高収益型ビジネスの一層の強化と、規模の拡大を目指します。

当社やSTARのテストシステムはお客様の品質、コストに対するニーズに応じていくことで、ガイオ・テクノロジーの検証ツールなどのソフトウェアに関しては独創的な技術による自社製品を開発することで、さらなる成長を図っていきます。

新規分野では、アイティアアクセスの電子マネー決済システムやレグラスによる人工知能（AI）を活用した画像処理システムのように、新しい芽がいくつか出てきていま

す。まだ先行投資の段階ですが、今後3年以上をかけた育てたいと考えています。また、財務戦略では2018年2月に発表した資本政策に関する基本方針を踏襲し、ROE8%超の実現を目指します。

Q 株主や投資家の皆様へのメッセージをお
願います。

A 急速な環境変化の中、
スピーディーに対応できる体制を整え、
持続的な成長を目指します。

「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残るのは変化できる者である」とは進化論を唱えたダーウィンの言葉とされていますが、企業も生き残るためには環境変化に適応して変化していかなければなりません。

事業環境は急速に変化しており、しかも、その方向性については数えきれないほど多くのシナリオが想定されます。未来を正しく先読みして来るべき変化に事前に備えることは難しく、企業には想定外の事態にもスピーディーに対応できる柔軟性が求められます。当社グループでは、市場の変化にいち早く対応し、多様なニーズに応じていくため、さまざまな施策の実行とともに従業員の意識改革にも取り組んでいます。

新中期経営計画では、「利益成長に伴う企業価値の拡大」を目指していきますので、株主の皆様には、引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

5つの戦略

特集ページでは、新中期経営計画のもと、新たに掲げられた5つの戦略について、それぞれ具体的に説明していきます。

短期的に投資資金を獲得

1 テストソリューション事業の成長

2 自社製品売上の増加／メーカー機能の強化

研究開発費の投入

3 顧客ベースの拡大/海外市場開拓

4 新規分野への積極的な取組み

5 資本効率の向上

中期的に事業領域の拡大

利益成長に伴う企業価値の拡大を目指し、市場環境に左右されず、成長し続ける企業へ

商社ビジネスからの転換を図ってきた当社は、2019年度から新たな中期経営計画をスタートさせました。利益成長に伴う企業価値の拡大を目指し、不透明感が増す半導体・エレクトロニクス業界においても成長し続ける企業にしていきたいです。

この中期経営計画では、各事業の利益を追求する観点から「短期的」「中期的」に分けて事業戦略を展開していきま

す。短期的な事業戦略では、自社製テストシステムや車載用組み込みソフトウェア検証ツールなど自社製品の売上比率を高めていくため、よりメーカー機能を強化していきます。また、中期的な戦略としては、新たな主力事業を育成するべく、従来の顧客層とは異なる業種への営業展開や海外市場の開拓、ベンチャー企業への投資などを通じた新規事業の創出を行っていきます。

こうした事業戦略に加えて、資本面から利益成長を支えています。ROE目標を8%超と定め、適切な資本政策の実行により、資本効率の向上を図っていきます。

戦略

1

テストソリューション事業の成長

現在の姿

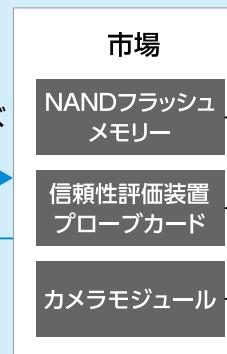
インテックの強み

1. 長年の経験に基づくノウハウの蓄積
2. 小型で高コストパフォーマンス
3. EMS2社による安定生産体制、充実サポート

STArの強み

1. 半導体の設計から量産まで幅広く対応
2. 最先端製品に対応出来る技術力
3. グローバルな顧客と拠点

ニーズ把握



安定的な利益の創出

成長後の姿

今後のターゲット市場



新製品・新分野への投資

顧客ニーズの把握力を活かして、さらなる事業展開へ

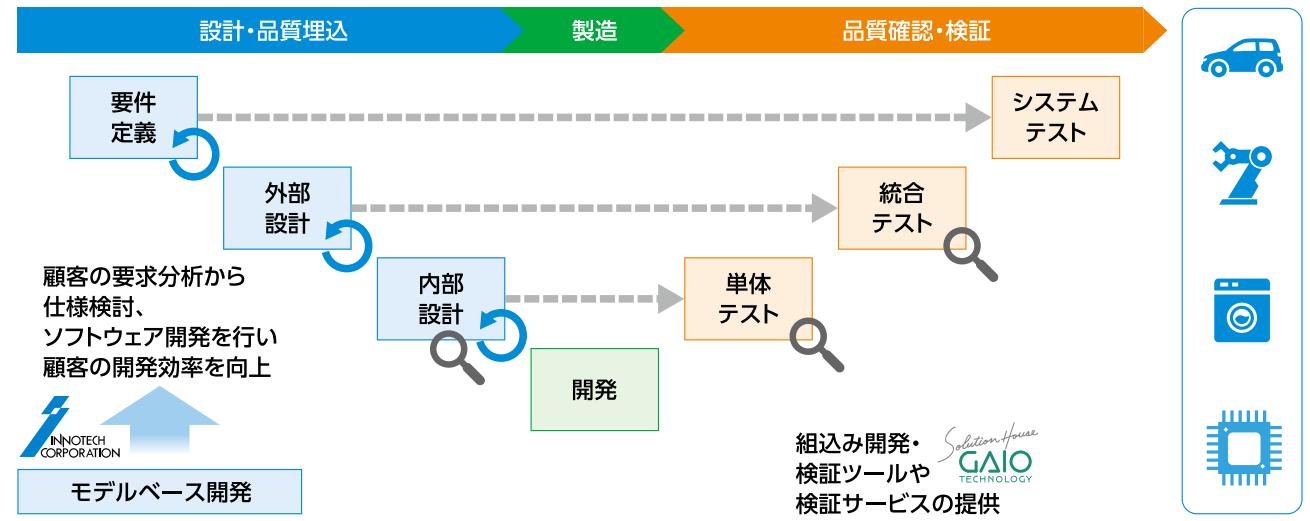
当社グループの主力事業であるテストソリューション事業は、当社を収益面で牽引する役割を担っており、メモリー用テスターやプロブカードを中心に拡販していきます。また、製品ラインナップを拡充するためCMOS

イメージセンサー用テスターやMEMSセンサー用テスターの開発を強化していきます。当社の強みである顧客ニーズの把握とSTArが持つ柔軟な設計・開発力を活かして、新規分野の開拓や中国を中心とした海外顧客の獲得などにより、テストソリューション事業を成長ドライバーとしていきます。

戦略
2

自社製品売上の増加／メーカー機能の強化

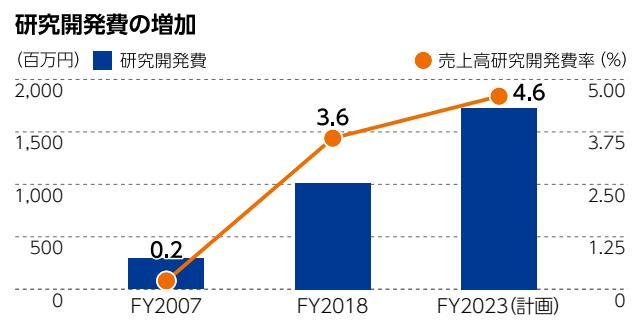
開発サービスの場合



多様化するニーズに応えるため、独自の製品・サービスを開発

半導体・エレクトロニクス製品の技術課題は、より高度化・多様化してきています。そうしたニーズに対応できる自社製品の比率を高めるべく、ここ数年でM&Aや投資を積極的に行い対応力の拡大・強化に努めてきました。今後も研究開発に積極的に取り組み、メーカー機能を存分に発揮できる体制を整えていきます。さらにその先の展開として、メーカー機能を高めていく過程で得た知

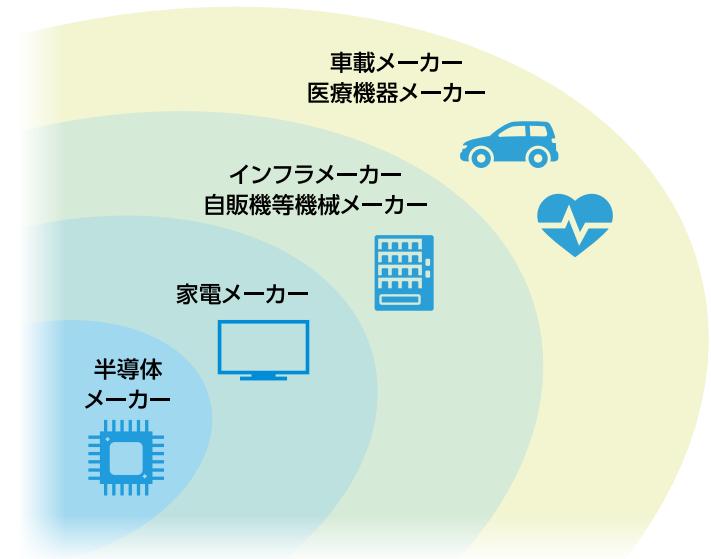
見を活かした先端的な自社ソリューションの提供を目指します。



戦略
3

顧客ベースの拡大／海外市場開拓

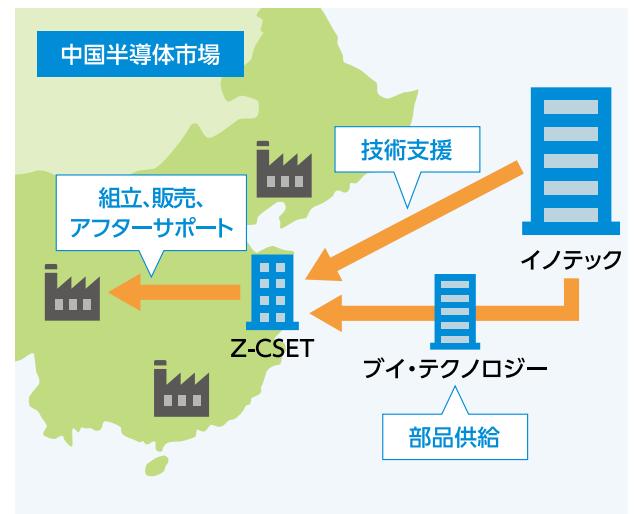
顧客分野の拡大



〈顧客ベースの拡大〉
拡大した顧客基盤を活かし、成長市場に向けてさらなる販路を拡大

IoTや5Gの浸透にともない、家電やFA*、インフラ、医療といった市場で需要拡大が期待できます。これまで積極的に行ってきたM&Aによって、当社グループの顧客基盤は拡大してきています。そうした顧客基盤を活かし、従来の半導体や車載の市場に加えてこうした市場を開拓し、さらなる販路拡大を図っていきます。

テストシステム事業を中国へ展開



〈海外展開〉
現地に顧客基盤を持つ企業と連携し、中国を中心に市場を開拓

今後、半導体市場の成長が見込まれている中国を中心に海外市場の開拓を図っていきます。フラットパネルディスプレイ用の製造装置や検査装置を中心に中国市場で事業展開を進めるグイ・テクノロジーと業務提携を行い、同社と中国現地企業との合併会社であるZ-CSET*に資本参加し、Z-CSETを通じてテストの組立、販売、アフターサポートを行います。

戦略
4

新規分野への積極的な取組み

当社グループでは生産性向上ソリューション強化のために、IoT、人工知能、ロボティクスなど、成長が見込まれる新規分野への積極的な取組みを行っております。



IoT 電子マネー決済システム

グループ会社のアイティアアクセスの暗号システムが、非対面決済機能を持つ自動販売機に採用され、普及が進んでいます。アイティアアクセスの暗号システムは、クラウド上で処理されたデータを一括管理できるため、大幅な低価格を実現できます。政府が推進するキャッシュレス社会の構築に向けて、ますます非対面決済サービスは普及すると予想され、それにとれないアイティアアクセスの暗号システムの採用も拡大すると考えています。



人工知能 GROOVE X [LOVOT™]

グループ会社のレグラスのAIカメラシステムが、GROOVE Xの深層学習機能を持つ家族型ロボットに採用されました。周辺360°の画像認識視野を持つため、人物の顔や体を含めたさまざまなオブジェクトを瞬時に検知できる特徴を持っています。コミュニケーションロボットは、2030年には国内で900万台に達すると予測されており、レグラスのAIカメラシステムの採用もそれに合わせて拡大すると見込んでいます。



ロボティクス OSARO 産業用ロボット

当社はコーポレートベンチャーキャピタル「イノテックファンド」* 経由で米国のAI企業であるOSAROに出資しています。同社の人工知能テクノロジーを搭載したピッキングロボットによって、従来困難であった唐揚げのような不定形かつバラ積みされた食品のピッキングが可能になりました。製造分野におけるロボット市場は、2035年には国内で2.7兆円規模になるといわれており、今後、当社の新規分野への取組みのひとつとして期待しています。

* Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

戦略
5

資本効率の向上

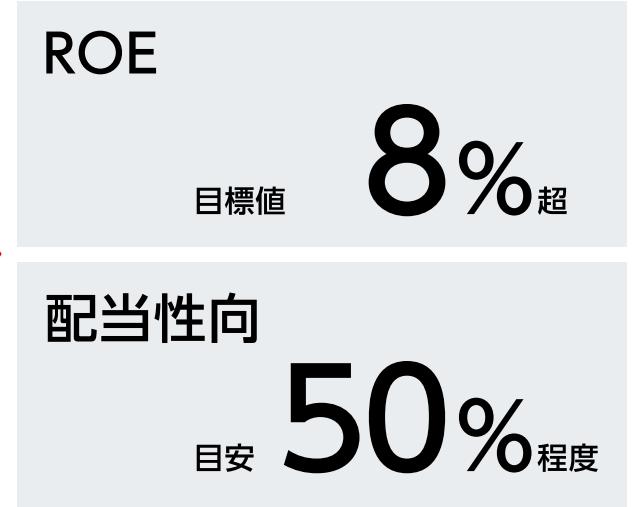
資本政策に関する基本方針

<p>収益性の向上</p> <p>ROE・ROICの改善</p>	<p>自己資本の適正化</p> <p>事業の規模やリスクに見合った自己資本額に</p>
<p>キャッシュ・フローの拡大</p> <p>利益の増大</p>	<p>安定した株主還元</p> <p>総還元性向を高い水準に</p>

利益、キャッシュ・フローの拡大と、資本効率の向上によって、企業価値を拡大

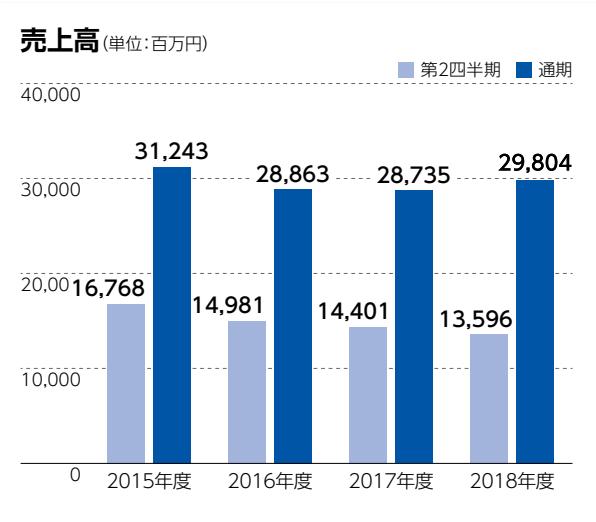
持続的な成長および中長期的な企業価値向上のため、2018年2月に発表した「イノテックグループの資本政策に関する基本方針」に則り、外部環境や事業環境の変化に柔軟に対応しながら財務運営を行ってまいります。当資本政策では、企業価値の向上とバランスシートの効率化をテーマにしています。当社グループは、売上規模を追求しがちな商社ビジネスから脱却しており、今

数値目標

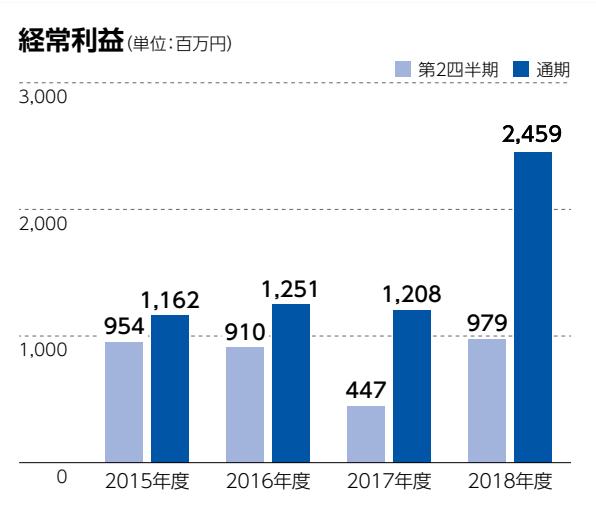


後は利益ベースの指標であるROEなどで目標管理しながら、営業キャッシュ・フローの拡大とともに企業価値の向上に取り組んでいきます。また、事業規模に見合った自己資本額を維持しつつ、成長に必要な投資を積極的に行いながら安定した配当を実施し、株主還元の充実にも引き続き注力していきます。

売上高 **298**億円 (前期比3.7%増)



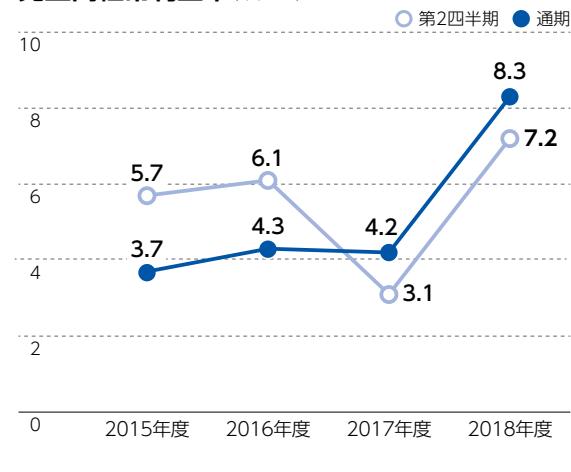
経常利益 **24**億円 (前期比103.5%増)



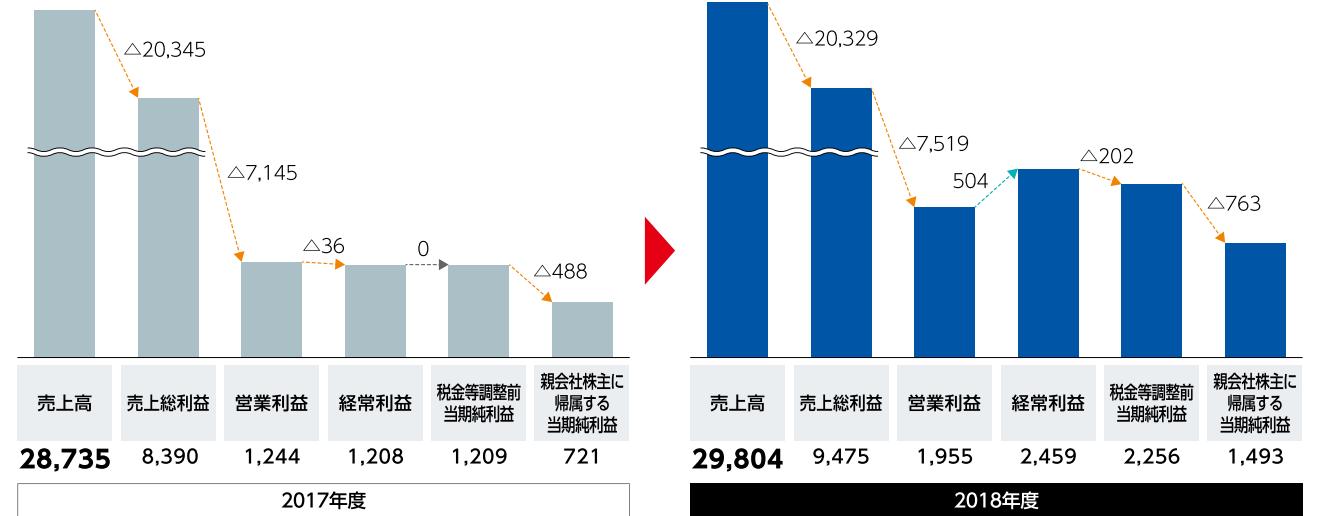
1株当たり当期純利益 (単位:円)



売上高経常利益率 (単位:%)



◆ 連結損益計算書 (単位:百万円)



(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2017年4月1日~ 2018年3月31日	2018年4月1日~ 2019年3月31日
売上高	28,735	29,804
売上原価	20,345	20,329
売上総利益	8,390	9,475
販売費及び一般管理費	7,145	7,519
営業利益	1,244	1,955
営業外収益	527	892
営業外費用	563	388
経常利益	1,208	2,459
特別利益	0*	1
特別損失	—	203
税金等調整前当期純利益	1,209	2,256
当期純利益	764	1,580
非支配株主に帰属する当期純利益	43	86
親会社株主に帰属する当期純利益	721	1,493

*698千円のため0にしています。

① 連結損益計算書のポイント

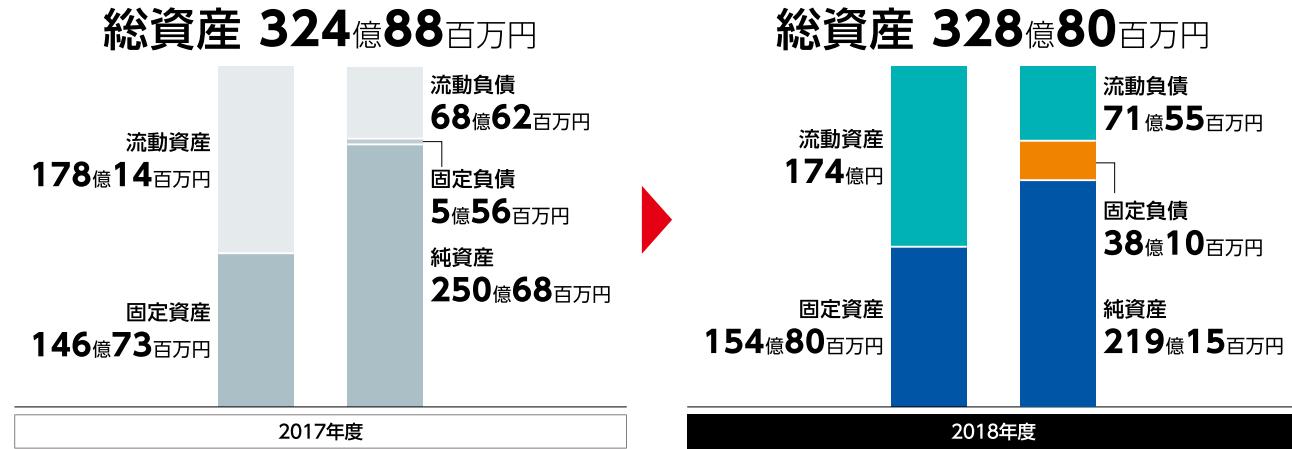
連結業績は、自社製テストシステム事業、組込みシステム事業、ガイオテクノロジー、およびSTARが好調だったことに加え、アイティアアクセスの新規事業が売上に貢献したことから前期比で増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億93百万円となりました。主な事業の業績は、次のとおりです。

- 自社製テストシステムは、メモリー用テスターを中心に大幅伸長。
- EDAソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に推移したことにより増収。
- 自社製 CPU ボードなどの組込みシステムは、社会インフラ向けを中心に好調に推移。
- ガイオテクノロジーは、組込みソフトウェア検証ツールの販売堅調と車載関連向けのエンジニアリング・サービスの需要増により増収。
- STARは、テストシステムが伸長したことに加え、ファウンドリーの需要増により引き続きプローブカード販売が好調に推移したことにより増収。
- アイティアアクセスは、既存事業のライセンス販売や受託開発が堅調に推移したことに加え、新規事業の電子マネー決済システムの販売が増加したことにより増収。

連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)



① 総資産のポイント

当期末の総資産は、商品及び製品や仕掛品、投資有価証券が増加したことなどから328億80百万円となり、前期末に比べ3億92百万円増加しました。

② 負債のポイント

当期末の負債は、社債の発行や借入金が増加したことなどから109億65百万円となり、期末に比べ35億46百万円増加しました。

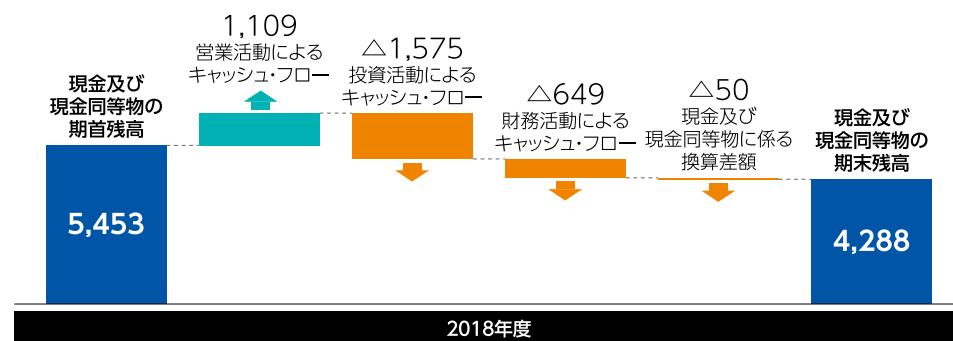
③ 純資産のポイント

当期末の純資産は、自己株式を取得したことなどから219億15百万円となり、前期末に比べ31億53百万円減少しました。この結果、自己資本比率は63.9%と前期末に比べ10.6ポイント低下しました。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年度との比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を使用しております。

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

(2018年4月1日~2019年3月31日)



① 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当期末の現金及び現金同等物の残高は、42億88百万円となり、当期首残高に比べて11億64百万円減少しました。これは、営業活動によって11億9百万円を得たものの、投資活動によって15億75百万円、財務活動によって6億49百万円をそれぞれ使用したためです。

株式の状況

(2019年3月31日現在)

◆ 株式の状況

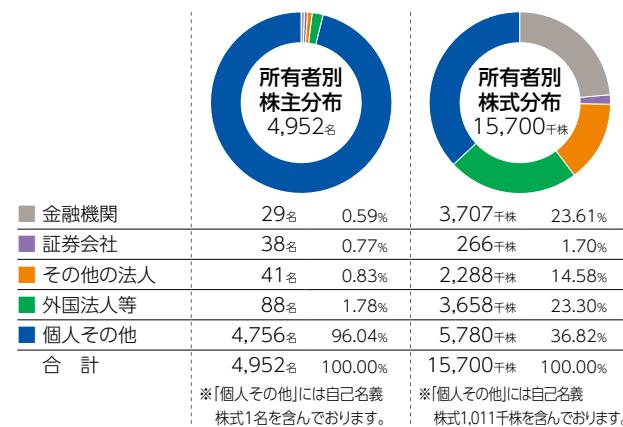
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	15,700,000株
株主数	4,952名

◆ 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本投資株式会社	1,656	11.28
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT	700	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	602	4.10
株式会社南青山不動産	541	3.69
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	3.10
株式会社みずほ銀行	420	2.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	387	2.63
株式会社三井住友銀行	320	2.18
第一生命保険株式会社	280	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	273	1.86

持株比率は自己株式1,011千株を控除して計算しております。

◆ 所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要

(2019年3月31日現在)

◆ 会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,257人 個別 204人
本社	横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
大阪支社	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
所在地	サンマリオンNBFタワー16階
物流センター	横浜市神奈川区三枚町33番 新横浜MTビル
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レグラス STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

◆ 役員

(2019年6月21日現在)

取締役会長	澄田 誠	取締役	安生 一郎
代表取締役社長	小野 敏彦	取締役	坂 篤郎
代表取締役専務	大塚 信行	常勤監査役	加藤 功
取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	中越 健介
取締役	高橋 尚	監査役	田中 伸男
取締役	棚橋 祥紀	監査役	栗崎 由子
取締役	劉 俊良		

※安生一郎、坂篤郎は、社外取締役であります。
加藤功、田中伸男および栗崎由子は、社外監査役であります。
安生一郎、坂篤郎、加藤功、田中伸男および栗崎由子は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 https://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

